



平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ユーラシア旅行社
 コード番号 9376 URL <http://www.eurasia.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成28年12月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年12月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 井上 利男
 (氏名) 出口 桂太郎
 配当支払開始予定日

TEL 03-3265-1691
 平成28年12月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	4,988	△16.5	65	60.0	51	39.5	△42	—
27年9月期	5,970	△9.1	40	—	36	—	16	—

(注) 包括利益 28年9月期 △107百万円 (—%) 27年9月期 △7百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	△11.46	—	△2.0	1.6	1.3
27年9月期	4.37	—	0.7	1.0	0.7

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 一百万円 27年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	3,094	1,975	63.8	535.23
27年9月期	3,456	2,163	62.6	586.35

(参考) 自己資本 28年9月期 1,975百万円 27年9月期 2,163百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	△154	△129	△81	1,800
27年9月期	△187	97	△81	2,192

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	11.00	—	11.00	22.00	81	503.3	3.7
28年9月期	—	11.00	—	11.00	22.00	81	—	3.9
29年9月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		133.1	

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,460	△2.2	12	—	12	—	7	—	1.90
通期	5,210	4.4	85	30.0	95	86.3	61	—	16.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年9月期	3,690,000 株	27年9月期	3,690,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期	— 株	27年9月期	— 株
② 期末自己株式数	28年9月期	3,690,000 株	27年9月期	3,690,000 株
③ 期中平均株式数	28年9月期	— 株	27年9月期	— 株

(参考)個別業績の概要

平成28年9月期の個別業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	4,988	△16.5	59	76.9	52	44.0	△40	—
27年9月期	5,970	△9.0	33	—	36	—	17	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期	△11.00	—
27年9月期	4.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年9月期	3,031	63.9	1,937	63.9	551.78	63.9	551.78	
27年9月期	3,394	62.6	2,124	62.6	575.71	62.6	575.71	

(参考) 自己資本 28年9月期 1,937百万円 27年9月期 2,124百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の背景、前提条件については添付資料2ページ「1経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
6. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調の動きが見られたものの、新興国の景気減速懸念や欧州経済の混乱懸念等依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、ISIL（いわゆる「イスラム国」）の過激な活動の情報から、欧州・中東での地政学的リスクの高まりから、営業収益の減少の影響を受けております。

また、当第2四半期連結会計期間からは、平成27年11月に発生したパリ同時多発テロ事件並びに平成28年3月に発生したベルギーでのテロ事件の影響が直接的に加わり、営業収益の減少が発生しております。

その結果、当連結会計年度の営業収益は49億88百万円（前期比83.5%）、経常利益は51百万円（前期比139.5%）、親会社株主に帰属する当期純利益が△42百万円（前期比－%）となりました。

(次期の見通し)

海外情勢の不安定化による需要減少が続いている環境下にあります。継続して営業収益の確保に努めます。為替変動により直面した粗利益の減少につきましては、価格転嫁の進行によりこの問題を解消してきました。当社は、従来から確保してきたリピーター層を中心とする顧客基盤を基礎として業績の進展に努めます。引き続き安全性の高い地域を中心とする積極的な販促活動・宣伝効果を狙った戦略を通じて業容の拡大に努めていきます。同時に、顧客の支持を確固たるものとして継続するために、引き続き顧客との綿密なコミュニケーションに努め、知的好奇心や精神的喜びに応える旅づくりを通じて上質なサービスを提供し続けるよう努めます。

通期の見通しといたしましては、営業収益は52億10百万円（前期比4.4%増）、営業利益は85百万円（前期比30.0%増）、経常利益は95百万円（前期比86.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は61百万円（前期比－%）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当連結会計年度末における資産合計は3,094,614千円（前期比10.5%減）、負債合計は1,119,607千円（前期比13.4%減）、純資産合計は1,975,007千円（前期比8.7%減）となっております。自己資本比率は63.8%であります。

事業の特徴として、営業収益については旅行代金について前受金の形で入金されます。資金については、事前の入金を前提としていることから、無借金経営を継続しており、借入金残高はありません。同時に顧客よりの預り金の性質を有していることに鑑み、前受金相当の資金につきましては、価値変動リスクにさらすことなく、現金及び現金同等物として保有することを基本方針としております。また、米国同時多発テロ事件に見られますように、世界情勢の影響によるリスク等の存在する点から、自己資本の充実及び内部留保の確保による経営の安定性についても留意を払っております。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が51,078千円となり、営業未払金が103,904千円減少し、旅行前受金が125,096千円減少し、投資有価証券の取得による支出100,000千円、敷金及び保証金の差入による支出20,000千円、並びに配当金の支払による支出81,131千円等の要因により、当連結会計年度末1,800,194千円（前期比17.9%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、154,084千円（前年同期比82.2%）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益並びに営業未払金の減少及び旅行前受金の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、129,635千円（前年同期比－%）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出、敷金及び保証金の差入による支出、保険積立金の積立による支出等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、81,131千円（前年同期比100.0%）となりました。

これは配当金の支払によるものです。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
自己資本比率(%)	59.1	62.6	63.8
時価ベースの自己資本比率(%)	55.7	57.3	58.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

有利子負債はありません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として認識し、位置付けております。同時に、2001年9月の米国国内の衝撃的なテロ事件の影響にも象徴されるように、旅行業は平和産業であり、当社は、いかなる国際的な環境変化においても健全経営を行っていきけるよう、内部留保を充実させることも重視しています。将来の事業展開に向けた経営体質の強化をはかることが将来の利益向上につながり、株主への安定的な利益還元に寄与するものと考えているからです。そのため配当につきましては、業績状況ならびに今後の事業展開に備えるための内部留保の必要額を勘案し、実施していく方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。当期の1株当たりの配当金につきましては、中間11円、期末11円の年間22円とする予定であります。

なお、次期の1株当たりの配当金につきましては、中間11円、期末11円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①海外の政治情勢、戦争、紛争、テロ事件、自然災害等の影響

当社は海外旅行の企画・販売を事業としており、海外諸地域の安全性が損なわれる事態が生じた際、当初計画していた旅行の催行取り止め等により、業績等が影響を受けることがあります。

また、当該事象の程度によっては、顧客心理への悪影響から海外旅行需要自体の低下により、大幅な収益の減少に見舞われ、業績等に影響を受けることがあります。

②外国為替相場の変動の影響

当社は、海外旅行の販売に伴い、仕入原価の約半分を占める地上費について外貨支払の割合が高いために、外国為替相場の変動が業績等に影響を及ぼす可能性があります。

商品の価格決定にあたっては、価格決定時の為替相場に応じた設定を行うとともに、取扱予想外貨に基づく為替予約を行う形をとっておりますが、予想を超える大幅な為替相場の変動が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成27年12月24日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、海外旅行において知的満足や精神的な喜びを強く求める円熟層を対象に、世界130ヶ国以上を舞台に、当社独自の海外旅行企画を販売しております。そうした円熟層のニーズに応えるため、自然、文化、芸術、人間という知的テーマを強く打ち出した旅行商品の品揃えと、訓練された添乗サービス、コミッション目当てに免税店へ立ち寄ることなく観光時間を充実させるなど、上質なツアー運営を目指しています。そのようにありきたりでない旅行商品の販売で強みを発揮し当社のファンを拡大するため、それを担う「人材」の知力とサービス力を高めることが最大の経営課題であり、当社は、知恵の共有のためIT技術を積極的に活用したり、学習や教育のモチベーションに力を入れています。

人づくりのために、当社グループは経営における公正（フェア）さと透明性と説明責任を重視し、特に、人の評価に関して、その姿勢を徹底します。

公正さと透明性と説明責任は、従業員に対してだけでなく、当社グループの企業活動に関わる全ての人々に対して果たされるべきものであり、そのことを重要な経営方針として、当社は企業活動を推進いたします。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

インターネットを通じた航空券販売や、航空券販売における旅行会社の手数料の減少など、旅行会社の淘汰や、旅行会社同士の合併などによって、旅行業は急激な変化を余儀なくされます。しかしその変化の本質は、仲介業者としての旅行会社の役割が消失するというものであり、旅行会社が旅行商品をプロデュースする役割が無くなるということではありませんし、そのニーズも依然として強くあります。

すなわち、誰でもできるチケットの仲介業ではなく、その会社にしかできない専門領域を持ち、その強みで顧客の信頼を勝ち取ることによって、旅行業界内において勝ち残り組の立場を築けると考えます。

当社グループとしてはその考えのもと、知的・精神的円熟層というコアターゲットの支持を集めながら、その層の顧客を着実に拡大していくことを中長期的な会社の経営戦略の中心に置いています。

経営指標としては、「営業収益」及び「営業利益」に着目しており、引き続き業容の拡大に努め、さらなる利益の向上を目指しております。

(3) 会社の対処すべき課題

海外旅行需要については、海外情勢不安による不透明さが残りますが、継続して営業収益の確保に努めます。為替変動により直面した粗利益の減少につきましては、価格転嫁の進行によりこの問題を解消してきました。当社は、従来から確保してきたリピーター層を中心とする顧客基盤を基礎として業績の進展に努めます。引き続き安全性の高い地域を中心とする積極的な販促活動・宣伝効果を狙った戦略を通じて業容の拡大に努めていきます。同時に、顧客の支持を確固たるものとして継続するために、引き続き顧客との綿密なコミュニケーションに努め、知的好奇心や精神的喜びに応える旅づくりを通じて上質なサービスを提供し続けるよう努めます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在日本基準を適用しております。現状の会社規模等から利害関係者は国内が多く、海外における資金調達の実必要性がないこと、日本基準が国際的な会計基準とのコンバージェンスを進行させていることがその理由であります。

今後につきましては、当社グループを取り巻く環境の変化、資本市場における財務情報の比較可能性の向上等の目的などによって、日本基準に代えた会計基準の選択を行う可能性もあります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,989,269	1,697,880
営業未収入金	9,824	7,671
有価証券	303,484	202,314
貯蔵品	6,832	3,145
旅行前払金	110,124	123,661
繰延税金資産	58,781	18,365
その他	31,014	28,767
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	2,509,322	2,081,796
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,670	4,670
減価償却累計額	△4,540	△4,559
建物(純額)	129	111
工具、器具及び備品	24,355	22,182
減価償却累計額	△20,316	△19,169
工具、器具及び備品(純額)	4,038	3,012
有形固定資産合計	4,168	3,124
無形固定資産		
電話加入権	3,012	3,012
その他	874	2,890
無形固定資産合計	3,886	5,902
投資その他の資産		
投資有価証券	389,635	480,799
敷金及び保証金	160,958	180,948
繰延税金資産	62,655	8,532
長期預金	200,000	200,000
その他	125,867	133,509
投資その他の資産合計	939,115	1,003,791
固定資産合計	947,170	1,012,817
資産合計	3,456,493	3,094,614
負債の部		
流動負債		
営業未払金	259,801	155,896
未払金	21,116	20,005
未払法人税等	2,692	5,652
旅行前受金	835,735	710,639
賞与引当金	27,300	25,000
その他	48,418	95,221
流動負債合計	1,195,065	1,012,416
固定負債		
退職給付に係る負債	97,791	107,191
固定負債合計	97,791	107,191
負債合計	1,292,856	1,119,607
純資産の部		

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
株主資本		
資本金	312,000	312,000
資本剰余金	175,600	175,600
利益剰余金	1,693,642	1,570,187
株主資本合計	2,181,242	2,057,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,184	△18,205
繰延ヘッジ損益	△10,421	△64,574
その他の包括利益累計額合計	△17,605	△82,780
純資産合計	2,163,636	1,975,007
負債純資産合計	3,456,493	3,094,614

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業収益	5,970,589	4,988,189
営業費用	4,979,604	4,010,748
営業総利益	990,985	977,441
販売費及び一般管理費		
給与手当	447,723	437,653
賞与	27,951	26,673
広告宣伝費	127,662	115,205
地代家賃	53,357	53,357
減価償却費	2,621	2,442
賞与引当金繰入額	24,657	22,288
退職給付費用	7,074	8,863
その他	259,034	245,491
販売費及び一般管理費合計	950,082	911,977
営業利益	40,902	65,463
営業外収益		
受取利息	3,636	4,503
受取配当金	10,468	8,817
有価証券売却益	2,924	-
その他	1,421	1,733
営業外収益合計	18,450	15,054
営業外費用		
為替差損	22,730	29,439
営業外費用合計	22,730	29,439
経常利益	36,622	51,078
税金等調整前当期純利益	36,622	51,078
法人税、住民税及び事業税	5,287	7,526
法人税等調整額	15,204	85,827
法人税等合計	20,491	93,353
当期純利益	16,130	△42,274
親会社株主に帰属する当期純利益	16,130	△42,274

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益	16,130	△42,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,916	△11,021
繰延ヘッジ損益	△18,099	△54,153
その他の包括利益合計	△24,015	△65,175
包括利益	△7,885	△107,449
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△7,885	△107,449
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	312,000	175,600	1,758,691	2,246,291
当期変動額				
剰余金の配当			△81,180	△81,180
親会社株主に帰属する当期純利益			16,130	16,130
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△65,049	△65,049
当期末残高	312,000	175,600	1,693,642	2,181,242

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△1,267	7,677	6,410	2,252,702
当期変動額				
剰余金の配当				△81,180
親会社株主に帰属する当期純利益				16,130
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,916	△18,099	△24,015	△24,015
当期変動額合計	△5,916	△18,099	△24,015	△89,065
当期末残高	△7,184	△10,421	△17,605	2,163,636

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	312,000	175,600	1,693,642	2,181,242
当期変動額				
剰余金の配当			△81,180	△81,180
親会社株主に帰属する当期純利益			△42,274	△42,274
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△123,454	△123,454
当期末残高	312,000	175,600	1,570,187	2,057,787

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△7,184	△10,421	△17,605	2,163,636
当期変動額				
剰余金の配当				△81,180
親会社株主に帰属する当期純利益				△42,274
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,021	△54,153	△65,175	△65,175
当期変動額合計	△11,021	△54,153	△65,175	△188,629
当期末残高	△18,205	△64,574	△82,780	1,975,007

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	36,622	51,078
減価償却費	2,621	2,442
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,700	△2,300
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,775	9,400
受取利息及び受取配当金	△14,104	△13,320
為替差損益 (△は益)	5,087	27,708
有価証券売却損益 (△は益)	△2,924	—
営業未収入金の減少・増加 (△) 額	708	2,152
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,501	3,687
旅行前払金の減少・増加 (△) 額	59,768	△13,536
未収消費税等の増減額 (△は増加)	350	112
その他の資産の増減額 (△は増加)	900	2,115
営業未払金の増加・減少 (△) 額	△3,271	△103,904
旅行前受金の増加・減少 (△) 額	△283,128	△125,096
その他の負債の増減額 (△は減少)	△5,462	△2,197
小計	△194,858	△161,658
利息及び配当金の受取額	12,473	13,339
法人税等の支払額	△5,026	△5,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	△187,411	△154,084
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△2,047	△985
無形固定資産の取得による支出	—	△2,420
投資有価証券の取得による支出	—	△100,000
投資有価証券の売却による収入	6,575	—
投資有価証券の払戻による収入	100,932	1,367
敷金及び保証金の差入による支出	—	△20,000
保険積立金の積立による支出	△7,598	△7,598
投資活動によるキャッシュ・フロー	97,862	△129,635
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△81,124	△81,131
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,124	△81,131
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,087	△27,708
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△175,760	△392,559
現金及び現金同等物の期首残高	2,368,514	2,192,753
現金及び現金同等物の期末残高	2,192,753	1,800,194

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は、株式会社ユーラシアサービス1社であります。

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備については定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約について、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

営業費用に係わる外貨建債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

為替相場変動リスクを回避する目的で実需の範囲内でのヘッジを行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。

(6) 収益及び費用の計上基準

旅行に関する営業収益及び営業費用は、ツアーの国内帰着をもって損益と認識する帰着日基準により計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到達する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは海外旅行及びこれに関連する旅行傷害保険等のサービスを行う旅行業を営んでおり、単一セグメントであるため記載を省略しています。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	586円35銭	535円23銭
1株当たり当期純利益金額	4円37銭	△11円46銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	16,130	△42,274
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	16,130	△42,274
期中平均株式数(株)	3,690,000	3,690,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,908,024	1,617,191
営業未収入金	9,824	7,671
有価証券	303,484	202,314
旅行前払金	110,124	123,661
前払費用	7,782	7,002
繰延税金資産	55,799	15,094
その他	29,667	24,839
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	2,424,696	1,997,764
固定資産		
有形固定資産		
建物	129	111
工具、器具及び備品	4,038	3,012
有形固定資産合計	4,168	3,124
無形固定資産		
ソフトウェア	874	2,890
電話加入権	2,862	2,862
無形固定資産合計	3,736	5,752
投資その他の資産		
投資有価証券	389,635	480,799
関係会社株式	30,000	30,000
繰延税金資産	55,107	—
敷金及び保証金	160,958	180,948
長期預金	200,000	200,000
保険積立金	125,867	133,509
投資その他の資産合計	961,568	1,025,258
固定資産合計	969,473	1,034,135
資産合計	3,394,169	3,031,899

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	268,925	164,857
未払金	32,522	31,719
未払費用	12,784	12,345
未払法人税等	1,392	4,802
旅行前受金	835,735	710,639
預り金	7,064	5,979
賞与引当金	20,000	17,000
その他	15,577	64,574
流動負債合計	1,194,002	1,011,918
固定負債		
退職給付引当金	75,786	82,530
固定負債合計	75,786	82,530
負債合計	1,269,788	1,094,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	312,000	312,000
資本剰余金		
資本準備金	175,600	175,600
資本剰余金合計	175,600	175,600
利益剰余金		
利益準備金	1,435	1,435
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,652,951	1,531,196
利益剰余金合計	1,654,386	1,532,631
株主資本合計	2,141,986	2,020,231
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,184	△18,205
繰延ヘッジ損益	△10,421	△64,574
評価・換算差額等合計	△17,605	△82,780
純資産合計	2,124,380	1,937,451
負債純資産合計	3,394,169	3,031,899

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業収益	5,970,589	4,988,189
営業費用	4,982,476	4,013,008
営業総利益	988,113	975,181
販売費及び一般管理費	954,290	915,350
営業利益	33,822	59,830
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	20,092	19,314
有価証券売却益	2,924	—
その他	2,021	2,333
営業外収益合計	25,038	21,647
営業外費用		
為替差損	22,730	29,439
営業外費用合計	22,730	29,439
経常利益	36,130	52,038
税引前当期純利益	36,130	52,038
法人税、住民税及び事業税	2,830	5,511
法人税等調整額	15,790	87,101
法人税等合計	18,620	92,613
当期純利益	17,510	△40,574

【旅行原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 航空運賃		1,995,935	40.1	1,558,296	38.8
2. 地上費		2,717,478	54.5	2,219,715	55.3
3. その他		269,061	5.4	234,996	5.9
旅行原価		4,982,476	100.0	4,013,008	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	312,000	175,600	175,600	1,435	1,716,620	1,718,055	2,205,655
当期変動額							
剰余金の配当					△81,180	△81,180	△81,180
当期純利益					17,510	17,510	17,510
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△63,669	△63,669	△63,669
当期末残高	312,000	175,600	175,600	1,435	1,652,951	1,654,386	2,141,986

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,267	7,677	6,410	2,212,065
当期変動額				
剰余金の配当				△81,180
当期純利益				17,510
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,916	△18,099	△24,015	△24,015
当期変動額合計	△5,916	△18,099	△24,015	△87,685
当期末残高	△7,184	△10,421	△17,605	2,124,380

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	312,000	175,600	175,600	1,435	1,652,951	1,654,386	2,141,986
当期変動額							
剰余金の配当					△81,180	△81,180	△81,180
当期純利益					△40,574	△40,574	△40,574
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△121,754	△121,754	△121,754
当期末残高	312,000	175,600	175,600	1,435	1,531,196	1,532,631	2,020,231

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△7,184	△10,421	△17,605	2,124,380
当期変動額				
剰余金の配当				△81,180
当期純利益				△40,574
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△11,021	△54,153	△65,175	△65,175
当期変動額合計	△11,021	△54,153	△65,175	△186,929
当期末残高	△18,205	△64,574	△82,780	1,937,451

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。